

工業用水道事業会計

令和5年度釧路市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4か所
(2) 総給水量	3,148千m ³
(3) 一日平均給水量	8,600m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水電動弁等更新工事等	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		68,313千円
第1項 営業収益		65,784千円
第2項 営業外収益		2,529千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		67,639千円
第1項 営業費用		65,628千円
第2項 営業外費用		2,011千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28,994千円は、当年度分資本的収支調整額2,385千円及び過年度分損益勘定留保資金26,609千円で補填するものとする。）。

支 出		
第1款 資本的支出		28,994千円
第1項 建設改良費		26,233千円
第2項 企業債償還金		2,761千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない

い。

(1) 職員給与費

9,411千円

令和5年2月24日提出

釧路市長 蝦名大也

令和5年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益	1 給水収益	68,313		
			65,784		
			1 給水収益	65,784	工業用水道料金 65,784
	2 営業外収益	1 受取利息	2,529		
			1	1	預金利息 1
	2 長期前受金戻	2,528		国庫補助金 2,528	

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金補助及び交付金 3,656
				その他一般管理費 1,314
	2 営業外費用	4 減価償却費	28,150	建物 893
				構築物 9,963
				機械及び装置 16,744
				水利権 550
		5 資産減耗費	467	固定資産除却費 467
			2,011	
		1 支払利息	587	企業債利息 587
		2 消費税及び地方消費税	1,424	消費税及び地方消費税 1,424

支 出

(単位 千円)							
款	項	目	予 定 額	備 考			
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用	1 原水費	67,639				
			65,628				
			19,181	修繕費 979			
				動力費 10,534			
				委託料 6,609			
				その他維持管理費 1,059			
			3,449	修繕費 1,100			
				委託料 2,184			
				その他維持管理費 165			
			3 総係費	14,381	給料 1人	4,850	
						2,285	
						680	
						1,480	
						116	

資本の支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		28,994	
	1	建設改良費	26,233	
		1 新設改良費	26,233	配水電動弁等更新工事等 26,233
	2	企業債償還金	2,761	
		1 企業債償還金	2,761	企業債償還元金 2,761

令和5年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は損失)	△ 1,711	
	減価償却費	28,150	
	固定資産除却費	467	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	45	
	長期前受金戻入額	△ 2,528	
	受取利息	△ 1	
	支払利息	587	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,784	
	小計	23,225	
	利息の受取額	1	
	利息の支払額	△ 587	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		22,639
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 23,848	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,848
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	50,000	
	一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,761	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,761
4	資金減少額		3,970
5	資金期首残高		160,939
6	資金期末残高		156,969

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,850	2,965	7,815	1,596	9,411
前 年 度	-	(-) 1	-	4,636	2,788	7,424	1,486	8,910
比 較	-	(-) 0	-	214	177	391	110	501

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	66	1,085	915	-	135
	前 年 度	-	-	-	66	1,076	801	-	135
	比 較	-	-	-	0	9	114	-	0
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	-	10	754	-	-	-	-	2,965	
前 年 度	-	10	700	-	-	-	-	2,788	
比 較	-	0	54	-	-	-	-	177	

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	4,850	2,965	7,815	1,596	9,411
前 年 度	-	(-) 1	-	4,636	2,788	7,424	1,486	8,910
比 較	-	(-) 0	-	214	177	391	110	501

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	66	1,085	915	-	135
	前 年 度	-	-	-	66	1,076	801	-	135
	比 較	-	-	-	0	9	114	-	0
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	10	754	-	-	-	-	2,965
	前 年 度	-	10	700	-	-	-	-	2,788
	比 較	-	0	54	-	-	-	-	177

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(-) -	-	-	-	-	-	-

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
報 酬 及 び 給 料	214	1 給料表の改定に伴う増減分	-		令和4年度給与改定の状況 給料の改定率 0.3 % 給料改定実施時期 令和4年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	21		平均昇給率 1.6 %	
		3 その他の増減分	193	新 陳 代 謝 等	193	
職 員 手 当 等	177	1 制度改正に伴う増減分	40	勤 勉 手 当	40	
		2 その他の増減分	137	新 陳 代 謝 等	137	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)	企 業 職
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)			373,400
	平均給与月額 (円)			397,710
	平均年齢 (歳)			49歳9月
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)			371,200
	平均給与月額 (円)			395,510
	平均年齢 (歳)			48歳9月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	
高 校 卒 (円)	154,600	
大 学 卒 (円)	185,200	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		備 考
	級	職 員 数 (人) 構 成 比 (%)	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	1 100.0	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	(-) (-)	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	(-) (-)	
	2 級	(-) (-)	
	3 級	(-) (-)	
	4 級	(-) (-)	
	5 級	1 100.0	
	6 級	(-) (-)	
	7 級	(-) (-)	
	計	(-) (-)	

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職
1 級	-
2 級	-
3 級	-
4 級	専門員
5 級	-
6 級	-
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	833	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家に係る支給要件・支給額
通 勤 手 当	異	

令和5年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		
有 形 固 定 資 産	1,259,052		長 期 前 受 金	264,039	
減 価 償 却 累 計 額	△ 873,568	385,484	収 益 化 累 計 額	△ 243,992	
有 形 固 定 資 産 合 計		385,484	繰 延 収 益 合 計		<u>20,047</u>
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計		<u>56,933</u>
電 話 加 入 権		125			
無 形 固 定 資 産 合 計		125			
固 定 資 産 合 計		<u>385,609</u>			
流 動 資 産					
現 金 預 金		156,969	資 本 金		<u>410,803</u>
未 収 金		5,572	剰 余 金		
流 動 資 産 合 計		<u>162,541</u>	資 本 剰 余 金		
資 産 合 計		<u>548,150</u>	其 他 資 本 剰 余 金	93	
			資 本 剰 余 金 合 計	93	
			利 益 剰 余 金		
			減 債 積 立 金	1,500	
			利 益 積 立 金	1,160	
			建 設 改 良 積 立 金	66,058	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	11,603	
			利 益 剰 余 金 合 計	80,321	
			剰 余 金 合 計		<u>80,414</u>
			資 本 合 計		<u>491,217</u>
			負 債 資 本 合 計		<u>548,150</u>
負 債 の 部					
固 定 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		27,691			
企 業 債 合 計		27,691			
固 定 負 債 合 計		<u>27,691</u>			
流 動 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,810			
企 業 債 合 計		2,810			
未 払 金		5,289			
引 当 金					
賞 与 引 当 金		680			
法 定 福 利 費 引 当 金		116			
引 当 金 合 計		796			
預 り 金		300			
流 動 負 債 合 計		<u>9,195</u>			

令和4年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	59,641	59,641	
営業費用			
原水費	13,534		
配水費	3,065		
総係費	13,846		
減価償却費	29,200	59,645	
営業損失			4
営業外収益			
受取利息	1		
長期前受金戻入	2,353	2,354	
営業外費用			
支払利息	636	636	1,718
経常利益			1,714
当年度純利益			1,714
前年度繰越利益剰余金			11,600
当年度未処分利益剰余金			13,314

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金635千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金116千円を取り崩す。

